

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0038

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)											
事業名	薬物事犯捜査の推進			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	薬物銃器対策課			薬物銃器対策課長 松林 高樹			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第8号 警察法施行令第2条第8号			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会の安全を脅かす重大な問題である薬物乱用に対処するという政策課題に対応するためには、広報啓発活動等を通して社会全体から薬物乱用を排除する機運を醸成するとともに、薬物事犯を厳しく取り締まる必要があることから、迅速かつ適切な薬物事犯捜査を推進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	薬物事犯の捜査において、薬物密輸密売組織の壊滅及び末端乱用者の取締りに資する資機材を整備するとともに、規制薬物を所持・使用しているか否かを現場において確認する予試験に要する試薬の購入費用を各都道府県警察に配賦している。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	94	94	111	195	183				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	94	94	111	195	183					
	執行額	112	97	104							
執行率 (%)	119%	103%	94%								
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	119%	103%	94%								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	物品購入等	195	183	資機材の整備数の減							
	計	195	183								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-		
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
定量的な 成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	迅速かつ適切な薬物事犯 捜査の推進	薬物事犯の検挙件数 (注)30年度の実績は暫定 値	実績	件	19,409	19,114	19,535	-	-		
			目標値	件	19,920	19,409	19,075	-	-		
			達成度	%	97.4	98.5	102.4	-	-		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	迅速かつ適切な薬物事犯 捜査の推進	薬物事犯の検挙人員 (注)30年度の実績は暫定 値	実績	人	13,401	13,534	13,868	-	-		
			目標値	人	13,800	13,401	13,399	-	-		
			達成度	%	97.1	101	103.5	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
予試験試業の執行実績	活動実績		千円	112,077	97,385	104,166	-	-				
	当初見込み		千円	94,100	94,100	111,330	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	年間執行額/年度	単位当たり コスト					千円	112,077	97,385	104,166	195,266	
		計算式					千円/年度	112,077/1	97,385/1	104,166/1	195,266/1	
政策評価	政策	3 組織犯罪対策の強化										
	施策	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度			
								-	年度	-	年度	
		薬物事犯の検挙件数 (注)30年度の実績は暫定値	実績値	件	19,409	19,114	19,535	-	-			
			目標値	件	19,920	19,409	19,075	-	-			
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度			
								-	年度	-	年度	
	薬物事犯の検挙人員 (注)30年度の実績は暫定値	実績値	人	13,401	13,534	13,868	-	-				
		目標値	人	13,800	13,401	13,399	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>本事業によって整備された資機材等を活用して迅速かつ適切に薬物事犯捜査を推進することは、薬物事犯の検挙件数及び検挙人員の増加に寄与し、暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化の一因となる。</p>												
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
					-			年度	-	年度		
		成果実績	-		-			-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
					-			年度	-	年度		
		成果実績	-		-			-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

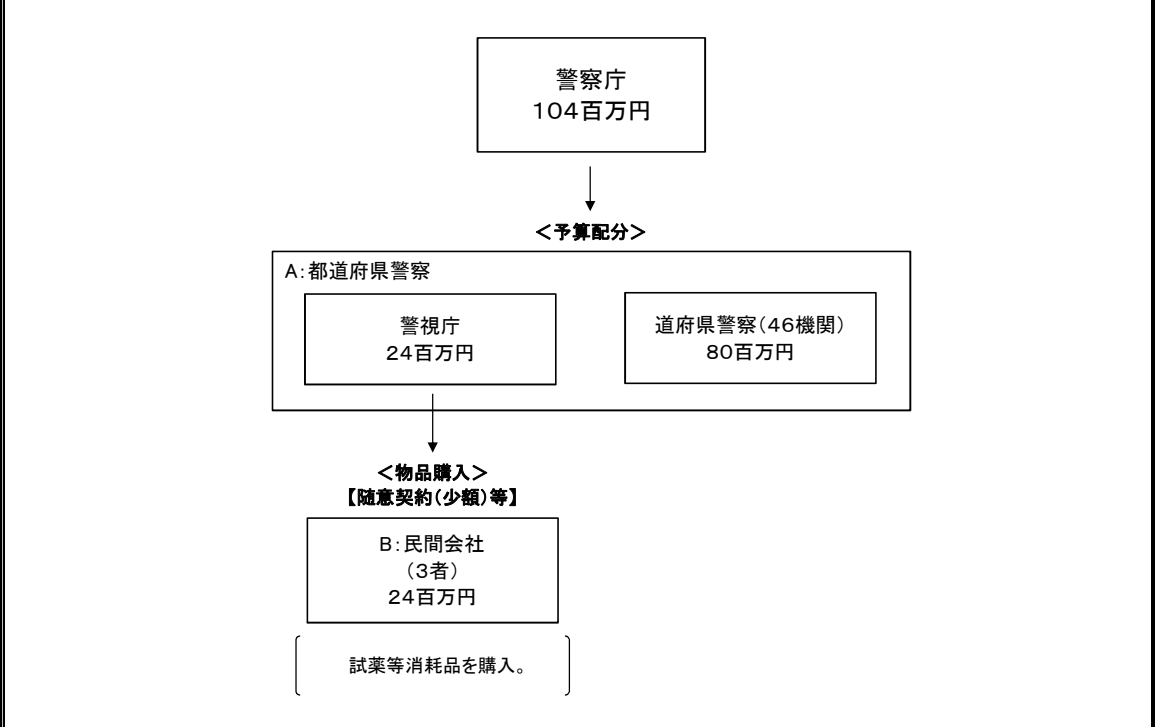
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会の安全を脅かす重大な問題である薬物事犯に対処するもので、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	複数の都道府県にわたる薬物犯罪組織に対する捜査を伴うことから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	迅速かつ適切な薬物事犯捜査を推進するために必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	可能な限り、複数者による見積合わせを実施しているが、競争性のない随意契約となったものは、他に取扱業者が無いものであり、支出先は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予試験試薬の購入費用については、都道府県警察における必要額を配賦している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	可能な限り、複数者による見積合わせを実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の仕様としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	予試験試薬については、製造している業者が極めて限られているところであるが、仕様の検討は行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	迅速かつ適切な薬物事犯捜査に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・予試験試薬については、製造業者や販売業者が極めて限られており、競争性のない随意契約となっているものもあるが、複数者が扱っている製品については可能な限り見積り合わせを実施する等、競争性の確保に努めている。	
	改善の方向性	・仕様の検討を行う等して更なる競争性の確保に努め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、過去の調達実績額を予算額に反映させる等により、引き続き適正な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	仕様の検討を行うなどして更なる競争性の向上を図り、引き続き適切な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	予試験試薬については、製造業者や販売業者が極めて限られ、競争性のない随意契約となっているものがあるため、調達方法の見直し等により予算額の削減に努める。また、複数者が扱っている製品については可能な限り見積り合わせを実施するなど、競争性の確保に努めており、今後も引き続き適切な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初18	平成23年度	67	平成24年度	52	平成25年度	24
平成26年度	25	平成27年度	22	平成28年度	21	平成29年度	21
平成30年度	警察庁 (0019)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 警視庁			B. (株)バイオデザイン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分		試薬等消耗品の購入	24	物品購入等	試薬等消耗品の購入	15
計			24	計		15

